

## 1. サステナブルファイナンス市場の活性化

- 脱炭素社会の実現に向けて巨額の投資を促進し、経済成長と産業競争力の強化に結び付けるために金融の果たすべき役割は大きい。最先端を走る欧州の動向も踏まえ、サステナブルファイナンス市場の活性化には以下3点の取り組みが必要。

### (1) トランジションファイナンス

- 日本の国際競争力を維持しながら脱炭素化を進めるにはトランジションが重要。海外投資家、特に、EUタクソミー・SFDRに準拠する欧州勢の目線が厳しさを増す中で、日本のトランジションへの取組みが「ウォッシング」と見做されないように、如何に脱炭素化に向けたロードマップをパリ協定に整合し、科学的且つ実効性の高い形で示せるかが鍵を握る。
- 現実的なタクソミーやトランジションファイナンスの定義など国際的なルール作りにおいて、米国・アジアと共同して主導権を発揮すべき。

### (2) 海外マネー(年金基金・プライベートエクイティ等)の導入と情報開示

- 3500兆円を超えるESG投資を日本に呼び込むためには次の二つがポイント。
- ① 脱炭素化への取組みが魅力ある投資機会を提供すること: ESG投資家は、サステナビリティの要件充足に加えて、投資対象企業の成長を通じて投資リターンが得られることを求めている。従って、企業はGXを通じた事業変革に対する戦略とコミットメントを示すべきであるし、政府は2050年CN実現に向けたグランドデザインと民間の努力を強力に後押しする政策パッケージを早期に打ち出すべき。
- ② 投資家への情報開示: IFRS財団等による開示基準の策定に積極的に関与するとともに、現状、欧州やその他海外市場に比べて見劣りする投資適格性に関する認証制度や情報提供プラットフォームの整備が急務。

### (3) 日本の金融機関(銀行・生保・資産運用会社等)が果たすべき役割

- 本邦の主要金融機関は、脱炭素化に向けカーニー前英蘭銀行総裁が主唱するGFANZに参加するなど先進的な動きを示しており、積極的な資金供給にとどまらず、取引先や投資対象先とのエンゲージメントを通じて排出量の把握・削減を支援する役割を担っていくべき。

## 2. 「脱炭素を促す仕組み」としてのカーボンプライシング

- 脱炭素化の実現には、企業・家計の排出削減、イノベーションとその社会実装の促進、各主体の行動変容がカギを握るが、それを炭素の値付け(見える化)で後押しできる領域は存在するし、様々な政策支援に係る経過期間中の財源手当ての仕組みとしても有効。
- これまで省庁毎に議論される中で結論が先送りされてきたが、これだけ困難な課題に取り組むには「政策の総動員」が必要。政策パッケージの一つのツールと位置付け、省庁横断的な検討態勢の下で、炭素税や排出量取引制度の導入・拡大に向けた結論を早期に得るべき。